

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,046	17,523	36,195
経常利益 (百万円)	43	716	823
四半期(当期)純利益 (百万円)	91	760	672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	294	1,256	1,132
純資産額 (百万円)	24,409	26,091	25,228
総資産額 (百万円)	56,279	57,790	56,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.04	8.65	7.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	45.1	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	752	1,561	4,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	273	434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	346	154	763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,232	8,106	6,961

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.81	3.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を通じて、企業収益の改善や設備投資の増加等、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みや、輸入原材料価格の高止まり、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスク等の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は175億2千3百万円（前年同期比5億2千3百万円減）となり、経常利益は7億1千6百万円（同6億7千2百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金3億1千3百万円等の特別利益合計3億9千8百万円、固定資産除却損5千7百万円等の特別損失合計8千1百万円及び法人税等2億5百万円を加え、更に法人税等調整額6千7百万円を計上した結果、四半期純利益は7億6千万円（同6億6千9百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき業界をはじめとした国内需要の落ち込みにより、売上高は減少しました。燐製品は半導体業界を中心に順調な出荷が続いたものの、電池関連及び光学機器向けの需要が低迷したことから、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けの需要が低調に推移したものの、土木関連事業向けの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、83億1千4百万円（同3億6千6百万円減）となりました。

#### 機能品事業

機能品事業では、農薬は順調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は半導体向けの需要が回復基調にあり、海外ユーザー向けの出荷が順調に推移し、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は大手ユーザーで生産調整があったことから、売上高は大幅に減少しました。電子セラミック材料はスマートフォンや自動車業界向けの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けの需要が順調に推移したものの、大型パネル向けの需要が落ち込み、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、66億4千万円（同5億7千万円減）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億4千7百万円（同9百万円減）となりました。

#### その他

書店事業は業界の低迷が続いておりますが、空調関連事業は、新規施工のほか、メンテナンス部門の需要も好調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、23億2千1百万円（同4億2千3百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千1百万円の収入（前年同期は7億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億3千3百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費13億6百万円、のれん償却額2億2千万円その他、売上債権の増加額1億1千9百万円、たな卸資産の増加額5億6千2百万円、仕入債務の増加額1億4千3百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により2億7千3百万円の支出（前年同期は7億3千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により、1億5千4百万円の支出（前年同期は3億4千6百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億4千5百万円増加し、81億6百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、12億8千7百万円の収入となりました。

### (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円増加し、純資産は8億6千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は44.5%から45.1%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が11億4千5百万円増加し、商品及び製品が2億8千3百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が10億8千9百万円減少し、無形固定資産が2億3千8百万円減少し、投資有価証券が6億6千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億3千6百万円増加し、短期借入金が18億7百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が20億円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億6千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億2千7百万円増加しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は6億1千6百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 1 1	5,740	6.43
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目 1 1 - 1	5,518	6.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目 1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目 8 - 1 2)	3,537	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目 1 1 - 3)	3,000	3.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 Bee Cave Road, Building One, Austin, TX 78746, USA (東京都新宿区新宿六丁目 2 7 - 3 0)	2,525	2.83
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目 6 - 3	1,825	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目 1 1 - 3	1,811	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 - 2	1,375	1.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 8 - 1 (東京都港区浜松町二丁目 1 1 - 3)	1,185	1.33
日本化学工業従業員持株会	東京都江東区亀戸九丁目 1 1 - 1	1,011	1.13
計	-	27,527	30.85

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,740千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,811千株

2. 上記のほか、自己株式が1,254千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,745,000	87,745	-
単元未満株式	普通株式 228,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,745	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,254,000	-	1,254,000	1.41
計	-	1,254,000	-	1,254,000	1.41

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,986	8,132
受取手形及び売掛金	8,649	8,777
商品及び製品	3,333	3,617
仕掛品	1,901	1,911
原材料及び貯蔵品	1,863	2,132
繰延税金資産	712	703
その他	478	663
貸倒引当金	15	16
<b>流動資産合計</b>	<b>23,909</b>	<b>25,919</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,769	29,818
減価償却累計額	18,874	19,262
建物及び構築物(純額)	10,895	10,556
機械装置及び運搬具	1,610	1,825
減価償却累計額	1,102	1,141
機械装置及び運搬具(純額)	507	684
土地	7,906	7,884
リース資産	7,650	7,643
減価償却累計額	2,948	3,771
リース資産(純額)	4,701	3,871
建設仮勘定	239	257
その他	6,043	6,011
減価償却累計額	5,443	5,504
その他(純額)	600	507
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,851</b>	<b>23,761</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,613	1,393
その他	302	283
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,915</b>	<b>1,676</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,531	5,194
長期貸付金	70	61
繰延税金資産	72	67
退職給付に係る資産	163	-
その他	1,430	1,318
貸倒引当金	208	209
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,060</b>	<b>6,432</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,826</b>	<b>31,870</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,736</b>	<b>57,790</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220	3,557
短期借入金	9,318	7,510
リース債務	691	690
未払法人税等	250	184
未払消費税等	332	103
賞与引当金	308	315
工場跡地整備費用引当金	1,053	1,053
設備関係未払金	383	390
その他	2,657	2,454
流動負債合計	18,216	16,261
固定負債		
長期借入金	1,000	3,000
リース債務	7,112	6,767
繰延税金負債	2,107	2,404
退職給付に係る負債	1,707	2,035
その他	1,364	1,229
固定負債合計	13,291	15,437
負債合計	31,508	31,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	16,225	16,593
自己株式	350	350
株主資本合計	23,902	24,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,763
繰延ヘッジ損益	4	22
為替換算調整勘定	6	0
退職給付に係る調整累計額	19	36
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,821
純資産合計	25,228	26,091
負債純資産合計	56,736	57,790

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,046	17,523
売上原価	15,185	14,328
売上総利益	2,861	3,195
販売費及び一般管理費	2,708	2,436
営業利益	153	759
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	41
持分法による投資利益	9	15
為替差益	20	55
その他	56	67
営業外収益合計	126	179
営業外費用		
支払利息	170	161
その他	64	60
営業外費用合計	235	222
経常利益	43	716
特別利益		
受取補償金	-	313
受取和解金	-	20
関係会社清算益	-	65
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	100	398
特別損失		
減損損失	-	23
固定資産除却損	45	57
特別損失合計	45	81
税金等調整前四半期純利益	99	1,033
法人税、住民税及び事業税	25	205
法人税等調整額	17	67
法人税等合計	7	273
少数株主損益調整前四半期純利益	91	760
四半期純利益	91	760

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	427
繰延ヘッジ損益	-	18
退職給付に係る調整額	-	56
持分法適用会社に対する持分相当額	18	6
その他の包括利益合計	203	495
四半期包括利益	294	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	1,256

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99	1,033
減価償却費	1,481	1,306
のれん償却額	220	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	12	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	250	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	155
受取利息及び受取配当金	39	41
持分法による投資損益(は益)	9	15
支払利息	170	161
為替差損益(は益)	7	11
受取補償金	-	313
受取和解金	-	20
関係会社清算損益(は益)	-	65
投資有価証券売却損益(は益)	100	-
減損損失	-	23
固定資産除却損	45	57
売上債権の増減額(は増加)	276	119
たな卸資産の増減額(は増加)	290	562
仕入債務の増減額(は減少)	505	143
未払消費税等の増減額(は減少)	122	227
その他	825	135
小計	924	1,599
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	173	162
補償金の受取額	-	313
和解金の受取額	-	20
法人税等の支払額	82	272
法人税等の還付額	34	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	1,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,029	361
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	31	12
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	121	-
関係会社の清算による収入	-	65
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	69	17
その他	132	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	738	273

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	16	307
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329	346
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	154
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	324	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	6,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,232	8,106

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億5千6百万円減少し、退職給付に係る負債が2億3千6百万円増加し、利益剰余金が3億9千2百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。



## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費及び保管費	489百万円	437百万円
給料	303	289
賞与	16	34
賞与引当金繰入額	53	48
退職給付費用	88	63
福利厚生費	122	119
のれん償却額	220	220
研究開発費	720	616

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,258百万円	8,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	3,232百万円	8,106百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,681	7,211	256	16,149	1,897	18,046	-	18,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	13	26	106	133	133	-
計	8,694	7,211	270	16,175	2,004	18,180	133	18,046
セグメント利益又は損失( )	132	223	165	74	68	142	10	153

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失( )の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,314	6,640	247	15,202	2,321	17,523	-	17,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	-	13	23	108	132	132	-
計	8,324	6,640	261	15,225	2,430	17,655	132	17,523
セグメント利益	139	284	151	575	175	750	8	759

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.04円	8.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	91	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	91	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,977	87,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。